



2020年(令和2年)  
6月21日  
日曜日  
夏至

## ポストコロナを読む 青森県出身職者の見方

### ② 1次産業

「新型コロナウイルスの感染拡大が1次産業へ与えた影響をどう見るか。」  
「飲食店が壊滅的な状態で販売額が落ちた上に、外国人技能実習生が来日できず、労働力不足が生産の現場に追い打ちを掛けた。何より最大の

農業経営プロデューサー

鈴木 誠氏(青森出身)

# 今こそ挑戦、構造改革

## 担い手人口「増やせる」

影響は生産者が将来への不安を具体的に抱いたこと。後継ぎや人手の確保、ましてや借金をして攻めの展開に打って出るなんてとんでもない。だからこそ意識改革が重要。そして世の中がいったんリセ

IT化が進めば農業は発展する。なんだろう。そうばちだ。リンゴの収穫、剪定まで機械ができてくるのか。主役である『人間』が増えなければ衰退してしまいうが、農業人口は間違いなく増やせる。収入の安定感の確

いた。しかし多くは低収入を懸念している」  
「何か策はあるか。」  
「諸外国は一般的に、農家の収入の半分以上は補助金。特に欧州では常識だ。国家の基盤、社会インフラを支える

「必要は構造改革とは。人間が減っても機械、I」

「必要は構造改革とは。人間が減っても機械、I」

「必要は構造改革とは。人間が減っても機械、I」



〈すずき・まこと 1966年生まれ、青森市出身。青森高一慶大卒。東洋信託銀行(現・三菱UFJ信託銀行)を経て、2003年にナチュラルアート設立、代表取締役役に就任。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。八戸学院大客員教授〉

だけを出せば良いとは考えていない。Uターンの新規参入者には端境期や農閑期に別業種の仕事をあてがったり家を用意したりと、地域全体で新たな担い手を経済的に支える仕組みをつくる。コロナ禍によって、地方に住む価値が改めて分かったものの、収入

「深刻化する食料安全保障を賄えるのは、都道府県別の

「深刻化する食料安全保障を賄えるのは、都道府県別の

「深刻化する食料安全保障を賄えるのは、都道府県別の

食料自給率で上位の北海道や本県などに他ならない。日本で重要な役割を担うとの意識が第一歩。そして農家に定年はない。未来へ向け、新たな品目にシフトする考えがあったら良い。ポイントが地球温暖化。将来的に大産地が北海道に移ってもリンゴを作り続けるのか。パクチーのようにもともと出回っていない、市場に足りない品目、莫大ではなくとも寡占できるマーケットはたくさんある。コロナショックを機に頭の中をリセットし、挑戦する気持ちを持てるかが最大の勝負となる」  
(佐々木大輔)

※次回は22日に掲載します。